



## 高額療養費の制度をご存じですか？

病院などの医療機関で支払った1カ月（月の1日から月末まで）の医療費（保険診療分が対象）が自己負担限度額を超えた場合、その超えた額が高額療養費として支給されます。なお、医療費が高額になることが予想される場合は、「限度額適用認定証」をご利用ください。マイナ保険証をご利用の場合は、認定証の申請は不要になります（長期入院該当者を除く）。

[国保年金課](#) ☎537-5735

## 自己負担限度額は加入者の年齢や所得によって異なります

### ◎国民健康保険に加入している70歳未満の人

| 適用区分（基礎控除後の合計所得）  | 自己負担限度額（月額）          |
|-------------------|----------------------|
| ア（901万円超）         | 252,600円※ [140,100円] |
| イ（600万円超～901万円以下） | 167,400円※ [93,000円]  |
| ウ（210万円超～600万円以下） | 80,100円※ [44,400円]   |
| エ（210万円以下）        | 57,600円 [44,400円]    |
| オ（市民税非課税世帯）       | 35,400円 [24,600円]    |

※総医療費の金額によっては加算があります。

・[ ]内の金額は、過去12カ月間に4カ月以上世帯の限度額に達するとき、4回目からの自己負担限度額（多数回該当）

### ◎国民健康保険に加入している70歳～74歳の人

| 適用区分<br>(市民税課税所得)  | 自己負担限度額（月額）          |                       |
|--------------------|----------------------|-----------------------|
| 現役並みⅢ（690万円以上）     | 252,600円※ [140,100円] |                       |
| 現役並みⅡ（380万円以上）     | 167,400円※ [93,000円]  |                       |
| 現役並みⅠ（145万円以上）     | 80,100円※ [44,400円]   |                       |
|                    | 外来の場合<br>(個人ごとの計算)   | 外来＋入院の場合<br>(世帯ごとに計算) |
| 一般(145万円未満)        | 18,000円              | 57,600円 [44,400円]     |
| 低所得Ⅱ<br>(市民税非課税世帯) | 8,000円               | 24,600円               |
| 低所得Ⅰ               |                      | 15,000円               |

### 計算上の注意点



- 1カ月（月の1日から月末まで）ごとに計算します。
- 医療機関ごとに計算します（外来と入院、医科診療と歯科診療は別計算）。
- 院外処方で調剤を受けたときは処方した医療機関の医療費と合算します。
- 入院時の食事代や保険診療の対象とならない差額ベッド代などは計算に含めません。
- 同じ月に複数の医療機関を受診したときや同一世帯の国保加入者が医療機関を受診したときは、自己負担額を合算できます（70歳未満の人は一つの医療機関で自己負担額が21,000円以上のときに限る）。

申請方法など詳しくは▶



### POINT



医療費が高額になりそうなときは「**マイナ保険証**」または「**限度額適用認定証**」をご利用ください

医療機関などで「マイナ保険証」を利用することにより、限度額情報の確認ができれば「限度額適用認定証」の提示が不要となります。ただし、オンライン資格認定システムが導入されていない医療機関の受診、一部入院に関してなどは利用できません。その場合は、事前に国保年金課で交付を受けた「限度額適用認定証」を医療機関の窓口で提示すると、支払額が自己負担限度額までとなります。

※一つの医療機関での支払額が自己負担限度額までとなるので、同じ月に複数の医療機関を受診した場合などは高額療養費の申請が必要です。



## 高額介護合算療養費の支給申請書を送付します

毎年8月から翌年7月までの1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額の合計額が、一定の限度額を超えた場合、超えた額を支給しています。

7年7月31日時点で県後期高齢者医療制度に加入していて、支給が見込まれる人には、2月中に支給申請書を送付します。詳しくは、県後期高齢者医療広域連合（☎534-1771）または国保年金課（☎537-5735）へ。

# 大分市職員の給与などの状況についてお知らせします

[人事課](#) ☎537-5604

### 1 人件費の状況

（令和6年度普通会計決算）

|            |                           |
|------------|---------------------------|
| 住民基本台帳人口   | 471,290人<br>（令和7年3月31日現在） |
| 歳出額（A）     | 2,209億2,692万1千円           |
| 人件費（B）     | 331億7,139万円               |
| 人件費比率（B／A） | 15.0%                     |

※人件費には、特別職（市長、議員など）に支給された給料、報酬などを含みます。

### 2 職員給与費の状況

（令和7年度普通会計予算）

|           |               |
|-----------|---------------|
| 職員数       | 3,094人        |
| 給料        | 127億8,572万9千円 |
| 職員手当      | 26億3,044万3千円  |
| 期末手当・勤勉手当 | 66億7,041万5千円  |
| 計         | 220億8,658万7千円 |

※職員数は大分市全体の職員（3,441人）から公営企業会計（水道・下水道）および特別会計（国保・介護・市場）の職員（347人）を除いた数です（[9](#)職員数の状況を参照）。  
※職員手当には退職手当を含みません。  
※給与費は当初予算に計上された額です。

### 3 職員の平均給料月額

（令和7年4月1日現在）

|           |          |
|-----------|----------|
| 一般行政職     | 333,552円 |
| 公安職（消防職員） | 328,127円 |

### 4 一般行政職の級別職員数の状況

（令和7年4月1日現在）

| 区分 | 基準となる職務     | 職員数    | 構成比    |
|----|-------------|--------|--------|
| 1級 | 事務員の職務      | 79人    | 4.2%   |
| 2級 | 主事の職務       | 335人   | 18.0%  |
| 3級 | 主任の職務       | 287人   | 15.4%  |
| 4級 | 主査の職務       | 556人   | 29.9%  |
| 5級 | 参事補または主幹の職務 | 351人   | 18.8%  |
| 6級 | 参事の職務       | 126人   | 6.8%   |
| 7級 | 課長の職務       | 75人    | 4.0%   |
| 8級 | 次長の職務       | 32人    | 1.7%   |
| 9級 | 部長の職務       | 22人    | 1.2%   |
| 計  | —           | 1,863人 | 100.0% |

※一般行政職とは、自治体間比較などのために国が定めた職員の分類基準で、大分市全体の職員（3,441人）のうち税務職（税務関係職員）や医療職（医師・保健師）、福祉職（保育士）、技能労務職（清掃関係職員）など、専門職の職員を除いた一般事務に従事する職員のことです。

※大分市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

### 5 職員の初任給の状況

（令和7年4月1日現在）

|           |     |          |
|-----------|-----|----------|
| 一般行政職     | 大学卒 | 226,400円 |
|           | 高校卒 | 200,500円 |
| 公安職（消防職員） | 大学卒 | 233,100円 |
|           | 高校卒 | 211,400円 |

### 6 期末手当・勤勉手当、退職手当の状況

◎期末手当・勤勉手当（令和7年度支給割合）

| 区分   | 期末手当    | 勤勉手当    |
|------|---------|---------|
| 6月期  | 1.250月分 | 1.050月分 |
| 12月期 | 1.250月分 | 1.050月分 |
| 計    | 2.500月分 | 2.100月分 |

※役職段階別加算…職務の級に応じて5%～19%

◎退職手当（令和7年度支給割合）

| 区分    | 自己都合      | 早期・定年       |
|-------|-----------|-------------|
| 勤続20年 | 19.6695月分 | 24.586875月分 |
| 勤続25年 | 28.0395月分 | 33.270750月分 |
| 勤続35年 | 39.7575月分 | 47.709000月分 |
| 最高限度額 | 47.7090月分 | 47.709000月分 |

### 7 特別職の報酬などの状況

|      | 区分              | 給料月額など  |
|------|-----------------|---|
| 給料   | 市長              | 1,134,000円  |
|      | 副市長             | 905,000円  |
| 報酬   | 議長              | 766,000円  |
|      | 副議長             | 695,000円  |
|      | 議員              | 641,000円  |
| 期末手当 | 市長<br>副市長       | （令和7年度支給割合）<br>6月期 1.725月分<br>12月期 1.725月分<br>計 3.450月分 |
|      | 議長<br>副議長<br>議員 | （令和7年度支給割合）<br>6月期 1.725月分<br>12月期 1.725月分<br>計 3.450月分 |

### 8 平均年齢の状況

（令和7年4月1日現在）

|           |       |
|-----------|-------|
| 一般行政職     | 40.5歳 |
| 公安職（消防職員） | 38.3歳 |

### 9 職員数の状況

（令和7年4月1日現在）

|         |        |
|---------|--------|
| 一般行政部門  | 2,284人 |
| 特別行政部門  | 810人   |
| 公営企業等部門 | 347人   |
| 合計      | 3,441人 |

※一般行政部門…「[2](#)職員給与費の状況」における普通会計職員（3,094人）から教育委員会（319人）および消防局（491人）の職員を除いた職員のことをいい、「[4](#)一般行政職の級別職員数の状況」における一般行政職（1,863人）とは異なります。

※特別行政部門…教育・消防

※公営企業等部門…水道・下水道など